

人口減少の克服と地域経済の活性化に向けて

組織横断型課題対策チーム中間報告

市は、広報3月号でお知らせした組織横断型課題対策チーム(CFT)を昨年10月に設置し、多くの議論を重ねてきました。人口や産業面等の調査や数値分析、市が持つ強みや弱みの把握、さらには、既存の施策の検証などを行ってきました。

人口減少がおよぼす社会面や経済面での影響、課題を踏まえ、今後の取り組みむべき方向などを盛り込んだ中間報告書。今月号はその概要についてお知らせします。

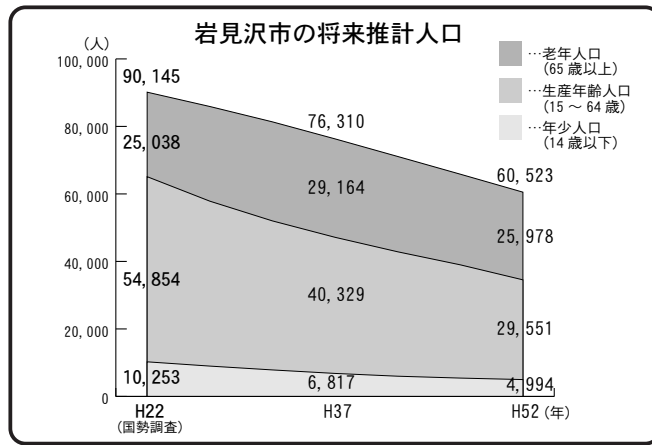


人口減少対策チーム

市の現状

【総人口の推移】

市の人口は、25年後の平成52年には、約6万人と大幅に減少します。総人口に対する老年人口の比率は、平成52年には約43%となり、ほぼ生産人口の約49%と同水準とされています。これは、高齢者1人を働き手1人で支える社会になるといえます。



【転入・転出の状況】
年代別には、56歳から62歳までの転入者が多いが、高校卒業時の18歳、短大・専門学校卒業時の20歳、大学卒業時の22歳の転出が多くなっています。

【有配偶率の推移】
有配偶率をみると、男性では、30歳から34歳の有配偶率が、女性では25歳から29歳の有配偶率が大幅に低下しており、男女とも晩婚化が少子化の大きな要因の一つとなっていると考えられます。

【所得と転出入者数】
平成25年の総所得階級別人数の割合は、600万円から1千万円の階級の割合が大きく減少しており、自然動態や社会動態の減少につながるため、所得の向上が必要と考えられます。

【通勤・通学者の状況】
岩見沢市から三笠市や美瑛市へ、それぞれ1千人以上の市民が通勤・通学している状態であり、岩見沢市民の生活圏学ぶ場、働く場、買物等)として機能しています。

隣接市町村からの転入者の増加により、隣接市町村の人口減少が広域的な地域のマーケットを縮小させ、雇用の場をなくす。それが、さらに人口流出をもたらし、生活インフラ崩壊に拍車をかける負の連鎖に空知地域が陥る、という状態につながる。ことが心配されます。

先進事例・成功事例の検証

人口が増加傾向にある自治体などに対して、アンケート調査を実施しました。
具体的な施策の記載があった自治体の特徴は、次のとおりです。

- 自然増かつ社会増で岩見沢市に人口に近い自治体

企業誘致等、雇用の確保のための取り組みが成功しており、かつ子育て支援も積極的に行い、働き場の提供により若い世代が移住することで、自然増および社会増につながっていることが想定されま

- 自然増率あるいは社会増率のいずれかで全国トップ30にしている自治体

住環境と市内交通網の整備を合わせて取り組むことで、生活環境

岩見沢市の強みと弱み

市を取り巻く環境による影響やそれに対する現状を次の表のとおり分析し、総合戦略につながるイメージを検討しました。

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> ● 高度情報通信基盤の充実 ● 芸術・スポーツに特化した大学 ● 基幹産業として農業がある ● 医療機関が整っている ● 豊かな自然 など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域ブランドの認知度が低い ● 新卒の雇用先が少ない ● 第一次産業(農業)の後継者不足 ● 多くの空き店舗や休業商店 ● 市内の交通アクセス など
機会	脅威
<ul style="list-style-type: none"> ● 札幌、旭川へのアクセスが良い ● 情報化へのニーズ高揚 ● 女性の社会進出推進 ● ふるさと納税への関心度 ● 食の多様化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 札幌市への人口流出 ● 積雪量が多い ● J.Rの路線上空港からの人の呼び込みが難しい ● 大型店舗進出による中心市街地の過疎化 ● 各団体やサークル等の高齢化による次世代の担い手の不足 など
機会×強み	脅威×弱み
<ul style="list-style-type: none"> ● ICTを利用したさらなるサービスの向上 ● およびICT企業の誘致 ● 高齢者支援サービスの充実、施策PR ● 子育て支援環境のさらなる充実、施策PR ● オリジナル・パラリンピックなどのスポーツ合宿誘致 ● 教育大学との連携 ● 就農支援、就農PR 	<ul style="list-style-type: none"> ● 脅威×弱み ● 生活環境の整備
機会×弱み	脅威×強み
<ul style="list-style-type: none"> ● 岩見沢市のPR ● コンパクトなまちづくり ● 住環境の整備、ベッタタウン化 ● 雇用の場の確保と企業誘致 ● 教育大学との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ● 札幌市への人口流出 ● 積雪量が多い ● J.Rの路線上空港からの人の呼び込みが難しい ● 大型店舗進出による中心市街地の過疎化 ● 各団体やサークル等の高齢化による次世代の担い手の不足 など

取組指針体系案および広域連携

これらを踏まえ、取組指針の体系案および広域連携を次のようにまとめました。
【取組指針】
南空知の中核都市として、地域経済、生活・文化環境の質的向上を図ることによって、岩見沢で働き、暮

- 暮らしたいというまちづくりを行う。
- 岩見沢の住みやすさを活かし、居住者人口の増加
- 雪対策や交通の利便性を向上させ、さらに住みやすいまちづくり
- 高校や大学卒業後も岩見沢で働くことができるように、雇用の場の確保
- 芸術やスポーツに特化した大学、鉄道のまち、バラ、ワイン、自然

岩見沢市総合戦略等推進委員会の委員を募集

組織横断型対策チーム(CFT)の中間報告を踏まえて、「地方人口ビジョン」および地域特性や課題に応じ具体的な施策を盛り込んだ「岩見沢版総合戦略」を策定します。

この総合戦略に盛り込む施策等について、意見などを述べていただく委員を募集します。

委員の任期 委嘱の日から5年間(予定)

応募資格 市内に住所を有しているか、市内に在勤または在学しており、平日の午後には開催予定の会議に出席できる方

募集人数 3人以内(うち女性が2人以上)

応募者多数の場合、作文などを参考に選考します。

応募方法 6月22日(月)までに、所定の応募用紙に必要事項を記入し、人口減少問題への考えや具体的な対策などをテーマとした作文を添えて、ファックス、Eメール、直接持参または郵送(必着)

応募用紙および作文用紙は、市役所本庁企画室、北村・栗沢両支所、幌向・朝日・美流渡・有明交流プラザの各サービスセンターで配布するほか、市ホームページからもダウンロードできます。

報酬等 規定に基づき、報酬と交通費を支給

募集期間 6月1日(月)から6月22日(月)まで

結果通知 応募者全員に通知

応募・問合せ先

☎ 068 - 8686 岩見沢市鳩が丘1丁目1番1号

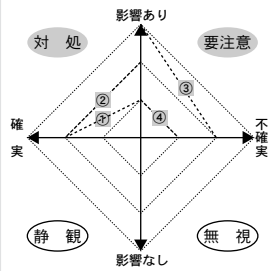
岩見沢市企画財政部企画室

☎ 23局 9977 ✉ kikaku@i-hamanasu.jp



社会的要因のリスク評価

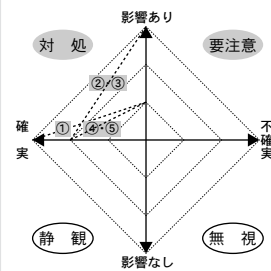
状況	確実性	影響
①降雪量の推移と除排雪費用の増加	2	1
②求職者の希望と求人内容の乖離	2	2
③若年層労働者の減少と女性労働者の増加	▲2	3
④若年層労働者の所得減少と生活に係る費用の増加	▲1	1



- 降雪量は年々増加しており、それによる転出者も増加
- 女性労働者における子育て世代労働者の増加
- 岩見沢市の家賃自体は近隣と比較しても決して高くはない

技術的要因のリスク評価

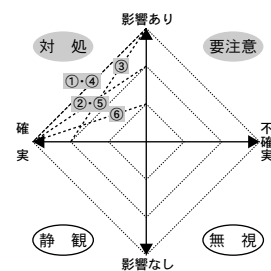
状況	確実性	影響
①農業技術の変化	3	1
②建設技術の変化	2	3
③医療・介護技術の変化	2	3
④流通技術の変化	2	1
⑤情報通信技術の変化	2	1



- 「米の需要減少」および「生産調整見直し」等による農家所得の大幅な減少
- 近年の大雪傾向や機械・オペレーターの高齢化により除排雪レベルの維持が困難
- 南空知医療圏内では医師不足
岩見沢市内においても将来的には不足が懸念

政治的要因・法律的要因のリスク評価

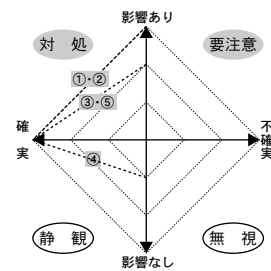
状況	確実性	影響
①地域経済の活性化・構造改革に関連する国策の変化	3	3
②地方分権改革	3	2
③地方財政状況の変化	2	3
④民間資金活用制度の変化	3	3
⑤新たな社会環境構築に向けた変化	3	2
⑥機能連携広域経営に向けた変化	3	1



- まち、ひと、しごと創生など地方創生の取り組みは必須
- 特区など地域特性を活かす環境形成が必要
- 産学官金労による「地域連携プラットフォーム」構築

経済的要因のリスク評価

状況	確実性	影響
①地域経済の緩やかな縮小	3	3
②就職氷河期の終結と雇用のミスマッチ	3	3
③若年層の完全失業率の高止まり	3	2
④モータリゼーション ^(注) による交通手段の変化	3	▲1
⑤大規模小売店舗数の増加による商店への影響	3	2



- いずれの職種においても「事業所数」「従業員数」は減少
- 有効求人倍率は上昇しているが、医療福祉業の求人数のみ突出

(注)【モータリゼーション】
…自家用車の普及・車社会化

など岩見沢の強みや特徴を活かし、個性あふれるまちづくり
●ICTおよび農業という岩見沢の強みを活かした産業振興
●介護施設基盤や高齢者施策が充実していることから、高齢者の移住・促進
●ICTを活用して市民生活の向上を図り、住みよいまちづくり
岩見沢市で結婚し、子どもを産み、育てたいというまちづくりを行う。

●仕事と育児の両立など働きやすさの向上
●若い世代の働き場の確保と年収の向上
●ICTを活用して、子どもを安心して育てることができ環境づくり
【広域連携】
南空知の中心都市として、近隣市町村を含めた南空知の医療・福祉・教育などの生活機能の強化や、地域公共交通、交通インフラ整備などのネットワークの強化など、広域的な連携による地域活性化の取り組みが一層求められると考えられます。

地域経済活性化対策チーム 経済状況の分析

地域経済の活性化に向け、取り巻く環境が今後どのように変化していくかに着目し、一般的な経済分析手法を用いながら、「政治・法律」「経済」「社会」「技術」の4つの視点ごとに状況を整理するとともに、今後、地域経済に対し、どのように影響するのか、影響度合いや確実性について評価を行いました。(評価の概要は表参考)

中間報告のポイント

中間報告では、視点ごとの評価で「対処」や「要注意」と分類した項目について、実効性の高い地域戦略を策定すべきものと整理しました。
また、地域戦略の策定にあたっては、地域内における経済循環について定量的に分析するとともに、関連する「情報」や「施策」「成果」を地域全体で共有する体制づくりが重要となります。

●地域内のヒト・モノ・カネの流れを定量的に分析
●産業界や教育機関、行政機関、金融機関、労働団体などいわゆる「産学官金労」連携の場、地域連携プラットフォームを構築
●対処すべきと分類した課題について「地方創生先行型事業」等にて速やかに対応

市はこの中間報告を基に、両チームが連携して、より専門的な調査・分析や施策構築の検討を行いながら、総合戦略に関しての市役所全体で議論を進めるため、5月に市長をトップとする、岩見沢市人口減少問題対策本部を設置しました。

そこで、地方人口ビジョンおよび地域特性や課題に応じ具体的な施策を盛り込んだ「岩見沢版総合戦略」を策定します。市民の皆さんと基本認識を共有するため、情報提供に努めるとともに、市民アンケートの実施や官民連携したワークショップ、産学官金労で構成された外部委員会などによる協議の場を設け、多くの市民の皆さんや各団体等の意見を反映するよう取り組んでいきます。
なお、中間報告書は、市ホームページに掲載しています。
問合せ先 企画室